

環境報告書 2006

Environmental Report 2006

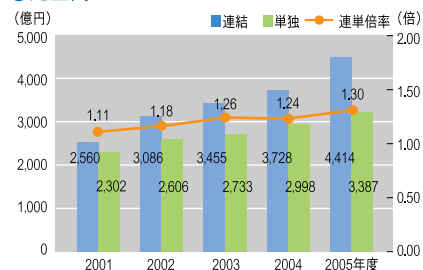


会社概要

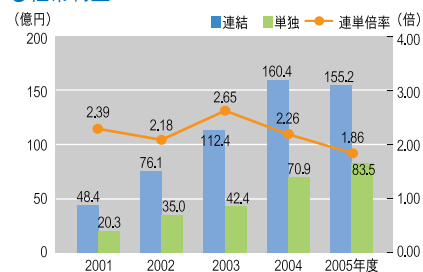
会社概要

商号	住友電装株式会社
設立	大正6年12月
資本金	7,541,237,238円(2006年3月31日現在)
従業員数	3,489名(2006年3月31日現在) (注)他社への出向者(1,444名)を除いております。
本社	三重県四日市市西末広町1番14号(〒510-8503)
東京本社	東京都港区元赤坂1丁目3番12号 赤坂センタービル2号館(〒107-0051)
事業の内容	自動車用・機器用ワイヤーハーネスの製造販売 ワイヤーハーネス用・電気機器用部品の製造販売 自動車用電線の製造販売
事業部門	【ワイヤーハーネス部門】 自動車用ワイヤーハーネス、機器用ワイヤーハーネス、エンジンケーブル 【ワイヤーハーネス部品部門】 コネクタ、機能部品、外装部品 【電線部門】 自動車用電線、機器用電線 【光エレクトロニクス部門】 光コネクタ・アダプタ、光リンク、光分岐器、 多重通信制御ユニット、ボディエレクトロニクス制御ユニット、 液晶ディスプレイユニット、リモコンスイッチ

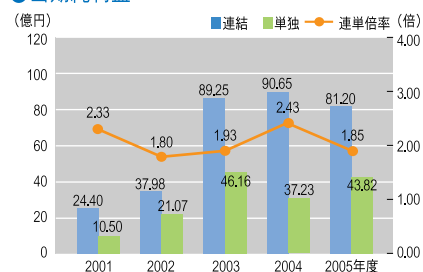
●売上高



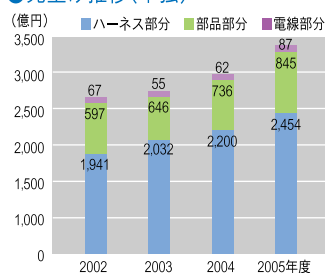
●経常利益



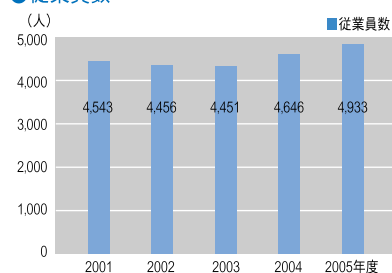
●当期純利益



●売上げ推移(単独)



●従業員数



製品概要



ワイヤーハーネス



左右監視カメラ



センタークラスター



センターモジュール

編集方針

当社は、自動車用・機器用ワイヤーハーネスの製造販売を主な事業とし、地球環境にも大きな関わりをもっています。

持続可能な社会を目指すためには、当社の基本理念である「社業の繁栄を通じて地球社会に貢献します」をグローバルな事業活動のなかで展開していくことが最重要課題と考え、活動範囲を広めていくべく計画を策定し、環境保全活動を行ってきました。

私たちの環境活動をご理解して戴くために2001年から環境報告書を発行しています。このレポートでは、地球社会に貢献する取り組みとして、環境負荷の少ない製品の展開、グリーン調達・製造、法規制の順守などを通じて、現在の取組状況・課題を紹介しています。

また、これまで戴いたご意見ご感想を参考に今後も少しでも分かりやすく、見やすい環境報告書を目指し工夫してまいります。

■参考にしたガイドライン

- ・環境省「環境報告書ガイドライン2003年度版」
- ・環境会計ガイドライン2005年度版

■対象範囲と対象期間

対象期間：2005年度(2005年4月～2006年3月)
対象組織：住友電装株式会社とグループ会社(国内7社)

■2004年度との相違点

国内のサイトで増加・減少したところは29頁を参照下さい。

■環境報告書／パンフレットなどの入手方法

ホームページ <http://www.sws.co.jp>

編集責任者／環境管理部長 石田 薫
発行／2006年9月
次回発行予定／2007年9月

C O N T E N T S

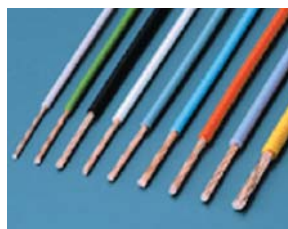
会社概要	1
ごあいさつ	3
2005年度活動ハイライト	5
【環境マネジメント】	
基本理念	7
運営体制・組織	8
環境保全活動の実績	9・10
環境会計	11・12
開発・設計	13・14
グリーン調達	15
温暖化対策の取組	16・17
クリーンファクトリーを目指して	18
廃棄物削減の取組	19・20
環境教育・啓発	21
コミュニケーション	22
従業員とのかかわり	23
コンプライアンス	24
海外ハイライト	25・26・27・28

【データ集】

報告対象範囲	29
海外関係会社とISO14001認証取得状況	30
環境データ	31・32
環境取組の歴史	33
第三者意見書	34



ハイブリッド用ハーネス



ハロゲンフリー電線



高機能コネクタ



ごあいさつ



執行役員社長 下川 忠

当社は1917年の創業以来89年の間、日本自動車産業の発展と共に電線製造を母体とした技術を活かし、自動車用ワイヤーハーネス及びその部品の製造に着手し、製造販売を拡大してまいりました。

この間の社会における環境へのニーズは、公害防止から地球環境保全への取組に拡大し企業の社会的責任も大きくなってまいりました。

このような背景のもと、当社は1997年10月に鈴鹿製作所がISO14001の認証を取得したのを皮切りに、それ以降も積極的にISO14001認証取得をグローバルに拡大して、環境マネジメントシステムに則った環境経営を図ってまいりました。

環境経営の一環として「社会との共生」は欠かすことの出来ない重要課題であります。外部へ向けての情報発信手段のひとつとして、この環境報告書を2001年から毎年発行してまいりました。環境

報告書を通して、住友電装グループの環境保全活動について、広く多数の皆様にご理解を頂くとともに、私たち自身もさらに地球に優しい環境作りの理解を深め、当社のグループ方針である「速く・変える・結果を出す」活動へ繋げることを目的としております。そのため「情報の正確さ」「分かりやすさ」「情報量の充実」に重点をおき、より多くの皆様に住友電装グループの環境経営をより深く理解して頂く願いを込めております。

住友電装グループは、自動車メーカー様へ納入する構成部品の製造・販売企業として、他企業様以上に環境に配慮していく責務があります。そこで2005年環境報告書の「ごあいさつ」のなかで、環境保全活動に取り組む5つのコミットメントをいたしました。このコミットメントに関し、その進捗のご報告をさせていただきます。

1. 環境経営度のレベルアップと体質強化

国内におきましては、環境ベンチマーキング(システム・パフォーマンス・改善・コミュニケーション)を実施し、弱点事項の改善を進めました。また海外におきましては、国情に合った環境ベンチマーキングの仕組みづくりを進めております。併せてISO14001認証取得の拡大を、スピードを上げ継続してまいります。

2. 製品を通じた環境負荷削減

国内におきましては、環境に配慮した「エコシンボルマーク」表示製品を3アイテム自社認定いたしました。今後もLCA(ライフサイクルアセスメント)の評価手法を活用して、国内外へエコシンボルマーク認定製品をより多くご提供できるように努めてまいります。

3. 温暖化防止・CO₂排出量の削減

国内製造部門におけるCO₂の総排出量は、売上高原単位で'90年度対比9%の削減となりました。海外も含めたエネルギー消費量の把握を行い「限られた資源をたいせつに」の省エネルギー改善をグローバルに展開してまいります。

4. 総廃棄物の削減

国内総廃棄物の削減は、'01年度対比'07年度までに10%削減を目標として取り組みました結果、'05年度で14%の削減を達成いたしました。今後も分別の徹底と再使用を基本に「限られた資源をたいせつに」の周知をして地球環境保全に努めてまいります。

5. 地域社会との共生

国内におきましては、地域への情報発信型環境展を開催し、地域住民の方から自治体、大学、近隣企業の関係者の方など幅広いご参加を頂き交流を深めました。海外も同様、地域へのイベント出展やボランティア等社会貢献を積極的に行い地域との共生に努めてまいります。

以上5つのコミットメントを、SWSグループ環境行動計画である「チャレンジエコ2010」活動に織り込み、更に2010年度に向けて持続的発展を進めて参ります。各位におかれましては、本紙をご一読頂き、ご意見、ご指導を頂けましたら幸いです。



2005年度活動ハイライト

環境配慮型製品

エコシンボルマーク認定品

2005年5月に認定基準を制定し、認定品が3品番となりました。

- 第1号認定「ISOハロゲンフリー電線」(2005年9月認定)
- 第2号認定「易解体組合せアース端子」(2006年1月認定)
- 第3号認定「フラットワイヤーハーネス(ラミネート型)」(2006年3月認定)



第1号認定
「ISOハロゲンフリー電線」



第2号認定
「易解体組合せアース端子」



第3号認定
「フラットワイヤーハーネス」

ISO14001認証取得の拡大

国内の営業拠点も拡大認証を取得しました。

2006年3月に拡大認証取得したのは

- ・東京本社、名古屋支店、大阪支店の3拠点です。



環境展の開催

住友電装の環境保全活動を広く理解して戴くために、公共施設を利用した環境展を各地で開催し、多くの人にご来場戴きました。



本社(四日市)テクニカルセンター建設

環境を配慮した建築設計を基本として、省エネルギー、緑化、バリアフリーを配慮したテクニカルセンターが、2006年5月に完成致しました。



海外環境担当者会議の開催

海外子会社のうち、生産拠点を3極に分け環境経営の拡大を目指します。

(SWS環境方針の展開、地球環境問題、リスク回避・順法性、コミュニケーション)

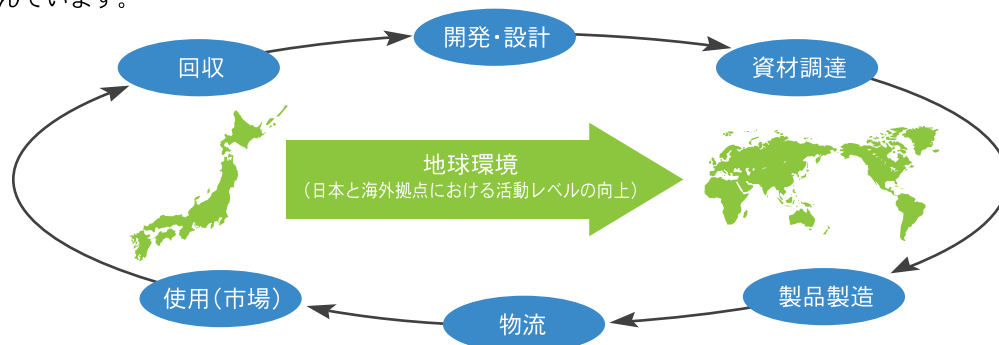




環境マネジメント

基本理念

いつまでも豊かな地球環境を継続させるために、社業を通じて環境影響の少ない活動を行うことが大切です。私たち住友電装グループは、製品開発から調達・製造・物流にベストミックス方式を導入し、また高い企業倫理をもって、環境保全活動に取り組んでいます。



住友電装グループ基本理念のなかで、TOPに掲げる理念が「社業の繁栄を通じて地球環境に貢献します」であります。

当社の事業は主に、自動車用・機器用ワイヤーハーネスの製造販売で、製造段階における環境負荷の低減だけでなく、使用段階においても軽量化、安全性を高めた、より環境負荷の少ない製品を開発し、それを使用して頂く事で、地球環境に貢献していく事が使命と考えます。

また、自動車廃車段階での有害物質の使用中止・削減、廃車リサイクルでの解体の容易性にも配慮した製品作りを目指します。

一方、生産の海外シフトが毎年増加傾向にある事から、国内環境に留まらず、海外関係会社の環境取組の強化を図るため、新しい環境取組計画として、「チャレンジエコ2010」を策定し環境マネジメントの強化、環境配慮型製品設計・開発促進、クリーンファクトリーの実現、社会貢献・コミュニケーション充実に取り組む事にしました。

住友電装グループ基本理念

- 私たちは「Connect with the Best」の精神で、
- ・社業の繁栄を通じて地球社会に貢献します
 - ・質の高い活動により顧客満足を実現します
 - ・創造と変革により企業の未来を拓きます
 - ・誠実と信頼を基本に高い企業倫理を保持します
 - ・個性を尊重し活力溢れる明るい企業文化を育みます

環境保全理念

住友電装グループは豊かな社会の実現に向けて、環境保全を積極的に配慮した事業活動を展開する。

環境保全 行動指針

1. 製品の企画・開発・設計・工法・生産・物流・使用・廃棄の各段階において、環境保全技術の開発・向上に努め、生態系に及ぼす影響と資源保護に配慮した物づくりを指向する。
2. 国・地方公共団体などの環境規制を遵守することはもとより、自主的な規制により環境への負荷の低減に努める。
3. 環境監査等により、環境保全計画の達成状況と職務遂行の健全性を確認して、環境管理レベルの維持向上を図る。
4. 海外も含め住友電装グループの環境意識向上を図り、地域社会との交流を通じて、環境保全活動を推進する。

本基本規定は1995年7月1日より実施する。

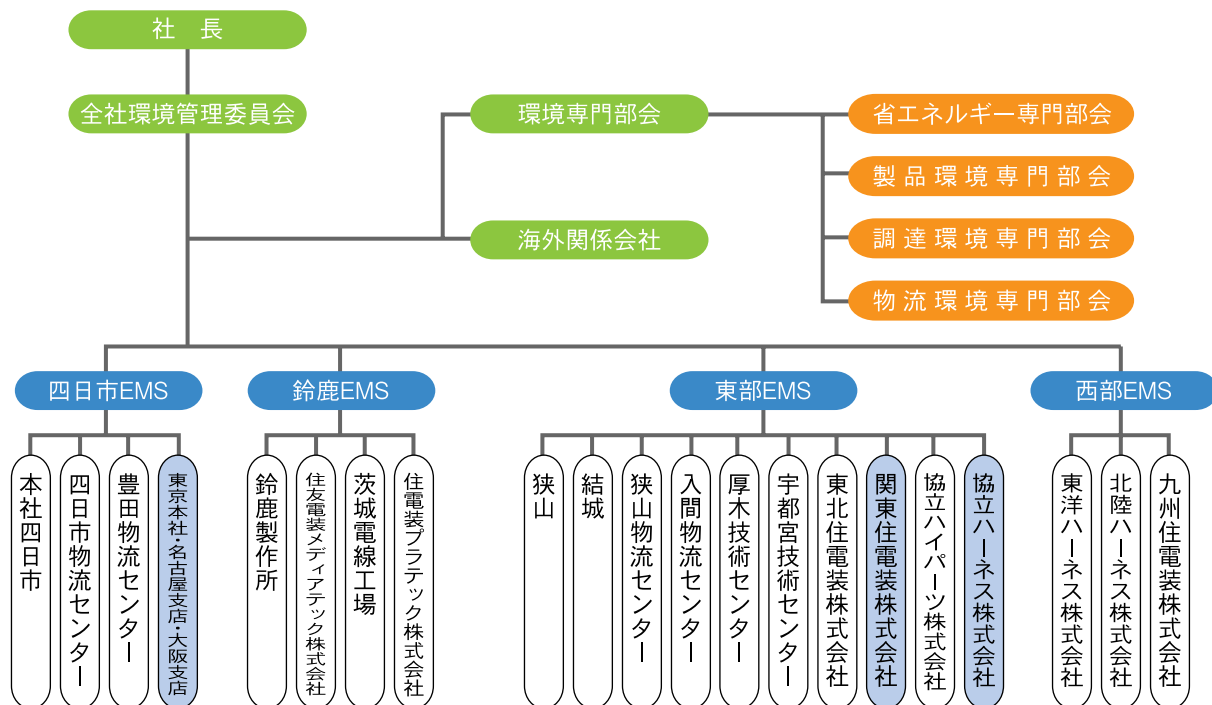


運営体制・組織

環境保全運営体制

2005年度は、3つの環境専門部会で、環境配慮型製品の認証、グリーン調達の強化、物流改善を推進してきましたが、2006年度からは、CO₂削減を加速させるために「省エネルギー専門部会」を設置し、活動を行います。

環境マネジメントシステムの運営体制では、四日市EMSに営業部門を含め、又東部EMSには新しくグループに参入する「関東住電装株式会社」(旧:JTS電装)を含めた組織体制で活動を行います。



全社環境管理委員会

総括責任者、各地区の総括責任者の出席の下、毎年、環境負荷の低減・法規制遵守・環境経営などについての、全社の環境行動計画を策定し、下部組織に実行内容を展開しています。

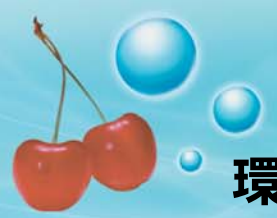


海外環境担当者会議

海外の環境担当者による活動内容を紹介し、現状の悩みや課題について討議することでコミュニケーションを図り、モチベーションUPにつなげています。

第1回環境担当者会議はインドのSMIEL社で2月に開催しました。





環境保全活動の実績

「チャレンジエコ 21」の活動実績

社業を通じて環境負荷低減、化学物質の低減、汚染リスクの低減を図るため「チャレンジエコ21」を2003年に制定し、活動を進めてまいりました。2005年度の活動結果は以下の通りです。

住友電装グループ環境行動計画(チャレンジエコ21)			2005年度目標	2005年度結果	判定
製造	地球温暖化防止	CO ₂ 排出量削減	2000年度対比 5%削減 47,633 ton	42%増加 (目標対比)67,467 ton	☹
	廃棄物削減	廃棄物総排出量削減	2004年度対比 2%削減 4,369 ton	14%削減 (目標対比)3,760 ton	😊
調達	グリーン調達	調達基準の運用・定着	購入先の環境マネジメント システム構築支援	購入先のベンチマーク実施、 結果をフィードバック	😊
	化学物質の削減	化学物質調査の推進	購入先に運用	環境負荷物質データ管理シ ステム運用開始(11月)	😊
製品	化学物質の削減	化学物質の使用廃止、制限	防錆用六価クロムの代替化の推進	各顧客要求に沿って順次切替実施 2006年末全廃目標に推進中	😊
開発・設計	製品開発	環境配慮型製品の基準策定と認定	環境配慮型製品認定制度の運用	認定制度運用開始(5月) 3件認定(14頁参照)	😊
使用・回収	L C A	L C A 計算と分析	製品環境アセスメント項目として運用	環境配慮型製品の認定申請時、 運用開始(5月)	😊
	3 R	リサイクルし易さの向上	製品環境アセスメント項目として運用	環境配慮型製品の認定申請時、 運用開始(5月)	😊
物流	地球温暖化防止	輸送によるCO ₂ 発生量削減	モーダルミックス推進拡大	九州便のJR貨物輸送化実施	☹
	3 R	容器の再使用化推進	ポリケースの活用拡大	2004年度と同等	☹

2005年度の活動結果として、CO₂削減においては省エネルギー対策を進めましたが、生産量の増加に伴うエネルギー使用が増加したため、目標達成が出来ませんでした。

また、輸送に伴うCO₂削減もモーダルミックスが一部のみに限られ、エコドライブの展開・輸送効率向上は進みましたが、目標未達となりました。一方、廃棄物の削減は、水溶性汚泥の濃縮、分別の細分化による有価物化が進み目標を大幅に達成できました。

住友電装では、環境問題への取り組みを最重要課題の一つとして位置づけ、2003年に策定した「チャレンジエコ21」で、取り組んで来ましたが、今日、グローバルな事業展開をしているなか、取り組むべき課題は地球温暖化対策をはじめ、循環型社会の形成に向けたリサイクル・廃棄物対策や化学物質の管理など、多岐にわたっています。

これらの環境問題は、かつての公害問題と異なり、我々社会の構成員全体が加害者でありかつ被害者にもなる問題であることや我々のライフスタイルとも密接に関係するという特徴を有しており、あらゆる主体が環境への負荷低減に、自主的、積極的に取り組んでいく必要があります。このような認識に立ち、自ら達成すべき目標とその達成のために必要となる取り組みを掲げて、2006年7月に「チャレンジエコ2010」を策定、公表しました。

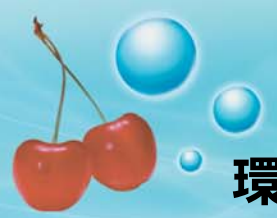
「チャレンジエコ 2010」をスタート

2006年度から、海外活動も併せた新しい目標を制定しました。

また、あるべき姿を目指し、2010年の到達目標も新しく設定し、海外関係会社も含めた環境保全活動を展開します。「環境マネジメントの強化」、「環境配慮型製品設計・開発促進」、「クリーンファクトリーの実現」、「社会貢献・コミュニケーション充実」を4本柱とし、事業活動を通じて環境に貢献し、持続可能な社会の構築を目指します。

●住友電装グループ環境行動計画(チャレンジエコ2010)

取り組み事項		具体的取り組み事項・目標	
		2006年度目標	2010年度目標
環境マネジメントの強化	グループとしての取り組み強化	海外地域別環境会議の設置・運営と環境ベンチマーク実施	海外も含めたグループ会社の方針・指針の共有による環境保全活動推進と製造主要全拠点のISO14001認証取得
	環境マネジメントシステムの統合	国内グループ会社の環境マネジメントシステム基本文書の統合化	国内グループ会社の環境マネジメントシステムの統合
	環境経営情報システムの充実	海外を含めたグループ会社の環境負荷情報システムの構築	海外も含めたグループ会社の環境負荷情報・環境会計情報統合システムの構築
環境配慮型製品設計・開発促進	環境配慮型認定製品拡大	各事業本部1件(計4件)認定	認定製品の売上比率30%
	製品環境アセスメントの強化	製品環境アセスメントの新規設計への導入	製品環境アセスメントの新規設計への運用
		LCAの環境アセスメント項目としての運用	
	サプライヤーとの連携強化	国内仕入れ先のEMS活動推進('07年度全仕入れ先Bランク以上)	海外も含めた仕入れ先のEMS外部認証取得推進(仕入れ先の80%以上Aランク)
クリーンファクトリーの実現	環境負荷物質の管理	六価クロムの代替品への切り替え完了	ハンダの鉛フリー化推進(全廃目標)
	省エネルギー(CO ₂ 削減)	国内:CO ₂ 排出量2%削減(2005年度売上原単位比)	CO ₂ 排出量の削減(売上原単位で設定) 国内:20%削減(1990年度比) 海外:10%削減(2006年度比)
		海外における管理体制構築	
	物流の効率化推進	国内・海外とも管理体制構築	CO ₂ 排出量の削減(物量原単位) 国内外:10%削減(2006年度比)
	総廃棄物量削減	国内:総廃棄物量10%削減(2005年度比)	国内:製造工程からでる主製品の産業廃棄物社外排出ゼロ
	ゼロエミッション拡大推進	海外は管理体制構築	総廃棄物量の削減(売上原単位) 海外:10%削減(2006年度比)
			海外:製造拠点の50%以上でゼロエミッションを達成
社会貢献・コミュニケーション充実	情報開示の充実	国内におけるPRTR対象物質の把握・管理	国内:PRTR対象物質の排出・移動量を10%削減(2006年度比)
		海外における管理体制構築	海外における管理の徹底と削減推進
	地域との共生	国内グループ会社の環境保全地域活動充実	海外も含めた海外グループ会社への環境保全地域活動拡大・充実



環境会計

環境保全コストと環境保全効果の分析・管理および環境指標化により、環境経営の効率化を高めるとともに、環境コミュニケーションの一環として、環境会計を開示しています。

2005年度の環境会計は、環境省「環境会計ガイドライン(2005年版)」に基づき、環境保全コストを算出しました。

同じ手法で2006年度の環境保全コストの予算を算出しました。

「環境会計要約情報の直近3期間の推移」により多角的に環境保全コストと環境保全効果の比較ができると考えます。

●環境保全コスト2005年度実績

集計範囲:国内住友電装グループ会社 対象期間:2005年4月1日～2006年3月31日 単位:千円

分 類	2005年度実績		主な取り組み内容
	投 資 額	費 用 額	
(1) 事業エリア内コスト	1,120,618	143,645	
1 公害防止コスト	69,318	27,526	浄化槽維持管理／排水維持管理／フォークリフト更新／その他環境測定
2 地球環境保全コスト	835,154	4,883	省エネ対策(空調・照明・動力)、ハロゲンフリー電線化
3 資源循環コスト	216,146	111,236	伸線潤滑液濃縮装置、再資源化及び廃棄物処理費用
(2) 上・下流コスト	2,062	2,118	
(3) 管理活動コスト	75,929	330,197	緑化、美化、ISO14001維持管理費
(4) 研究開発コスト	3,610	56,287	部品の六価クロム→三価クロム化
(5) 社会活動コスト	1,000	2,166	地域の環境活動参加
(6) 環境損傷対応コスト	0	0	
合 計	1,203,219	534,413	

環境保全コスト全体では2004年度比47%増加しました。中でも投資額は65%の増加となりました。主な要因としては地球保全コストとしてハロゲンフリー電線設備の増強が挙げられます。また、環境寄与率表を参照して投資集計する事によりきめ細かい集計結果となりました。費用につきましても見落としがなかった会議・イベント等の時間ももれなく計上しました。

●環境保全コスト2006年度予算

集計範囲:国内住友電装グループ会社 対象期間:2006年4月1日～2007年3月31日 単位:千円

分 類	2005年度実績		主な取り組み内容
	投 資 額	費 用 額	
(1) 事業エリア内コスト	795,780	191,266	
1 公害防止コスト	175,780	97,006	浄化槽維持管理／排水維持管理／フォークリフト更新／その他環境測定
2 地球環境保全コスト	223,080	9,460	省エネ対策(空調・照明・動力)、ハロゲンフリー電線化
3 資源循環コスト	396,920	84,800	再資源化及び廃棄物処理費用
(2) 上・下流コスト	2,700	1,822	
(3) 管理活動コスト	90,450	318,126	緑化、美化、ISO14001維持管理費
(4) 研究開発コスト	0	42,352	
(5) 社会活動コスト	0	1,003	
(6) 環境損傷対応コスト	0	0	
合 計	888,930	554,569	

環境保全コスト全体は、2005年度実績比51%減となります。中で投資額は46%の減となります。主な要因として大規模投資の減少が挙げられます。投資の主なものにはハロゲンフリー設備の増強・屑削減改善、リサイクルの推進、設備の省エネルギー化が含まれます。

●環境会計要約情報の直近3期間の推移

集計範囲:国内住友電装グループ会社

		前々期 2003	前期 2004	当期 2005
環境保全コスト (単位:百万円)	投資額	397	727	1,203
	費用額	559	456	534
環境保全効果に対する 環境パフォーマンス指標 (2003年度を100とした指標)	総エネルギー投入量	100	98	105
	水資源等入量	100	97	103
	温室効果ガス排出量	100	120	128
	特定の化学物質排出量	100	102	104
	廃棄物等総排出量	100	76	64
	総排水量	100	97	103
	環境負荷総量(CO ₂)／売上高	100	90	82
	環境負荷総量(廃棄物量)／売上高	100	70	50

総エネルギー投入量、温室効果ガス排出量は、生産量の増加および生産品目の増加によります。

廃棄物の排出量は2003年度比36%減とチャレンジエコ21目標を達成しました。

環境効率指標の「環境負荷総量(CO₂)／売上高比」、「環境負荷総量(廃棄物)／売上高比」は、いずれも効率として向上しています。

環境保全効果					
環境保全効果の分類	環境パフォーマンス指標	単 位	前 期 (2004年度)	当 期 (2005年度)	基準期間との差 (環境保全効果)
事業活動に投入する 資源に関する環境保全効果	総エネルギー投入量(TJ=10 ⁶ MJ)	TJ	1,491.8	1,589.4	97.6
	内訳)電気使用量	TJ	1,285.2	1,379.4	94.2
	ガス使用量	TJ	6.4	7.2	0.8
	灯油使用量	TJ	10.9	12.6	1.8
	重油使用量	TJ	189.3	190.2	0.9
	原材料投入量 金属材料	ton	40,430	42,708	2,278
	樹脂材料	ton	34,815	38,932	4,117
	特定化学物質投入量	ton	577.7	570.5	-7.2
	水資源投入量	万m ³	74.8	79.3	4.5
	内訳)上水道	万m ³	24.5	25.8	1.3
事業活動から排出する 環境負荷及び廃棄物 に関する環境保全効果	地下水	万m ³	40.6	42.4	1.8
	工業用水	万m ³	9.7	11.1	1.4
	温室効果ガス排出量	千t-CO ₂	63.6	67.5	3.9
	特定の化学物質排出量・移動量	ton	50.2	51.3	1.1
	廃棄物等総排出量	ton	5,113	3,760	-1,354
	廃棄物等最終処分量	ton	17	0	-17
その他の環境保全効果	総排水量	万m ³	71	75	4
	輸送によるCO ₂ 排出量	千t-CO ₂	23.0	25.1	2.0
	製品、資材等の輸送量	千トンキロ	206,080	224,607	18,526

投入量：生産量の増加(金属材料の使用量6%増、樹脂材料同12%増)により、投入エネルギーも全体で約7%増加しました。
一方、特定化学物質の取扱量は削減する事が出来ました。

排出量：CO₂排出量は、エネルギー使用量の増加により前年比約6%の増加となりました。
また、PRTRの移動量も、前年比約2%の増加となりました。
一方、総廃棄物量は、分別回収の徹底により前年比約27%減少する事が出来、埋立廃棄物ゼロを全地区で達成した事で、年間ゼロを達成できました。
輸送によるCO₂排出量は、輸送量が前年比9%増加したため、同様に前年比9%増加になりました。



開発・設計

「エコシンボルマーク」認定制度

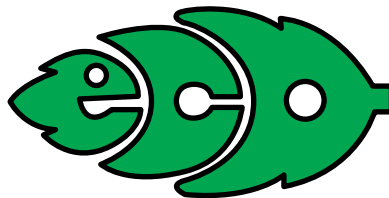
住友電装グループは『製品開発を通して地球環境保全に貢献』するために、環境配慮型製品の開発を促進させる『エコシンボルマーク認定制度(環境配慮型製品認定制度)』を2005年5月に発足させました。

環境配慮型製品として認定するための主張項目は『ISO14021(JISQ14021)環境ラベルおよび宣言、自己宣言による環境主張(タイプII「環境ラベル表示」)』をベースに選定しました。また、これに合わせ、環境配慮型製品の開発と認定を推進する組織として、全社環境管理委員会の下に「製品環境専門部会」を設置して、活動しています。

また、これに先立ち、住友電装グループの『エコシンボルマーク』を当社グループ従業員から募集し、2005年3月に制定、環境配慮型製品に認定された製品の本体やパンフレット、技術資料に表示することになりました。

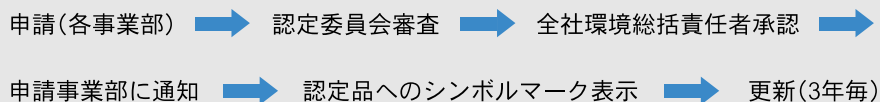
●認定対象環境配慮項目(環境主張項目)

- | | |
|-----------|------------|
| ①規制化学物質削減 | ②リサイクル材料使用 |
| ③省資源 | ④省エネルギー |
| ⑤廃棄物削減 | ⑥回収エネルギー使用 |
| ⑦長寿命化 | ⑧再使用可能 |
| ⑨リサイクル可能 | ⑩解体容易設計 |
| ⑪分解可能 | ⑫節水 |
| ⑬コンポスト化可能 | |



住友電装グループの「エコシンボルマーク」
「グリーン」をイメージする「葉」を3枚用い、「eco」を表現

●環境配慮型製品認定フロー



製品環境アセスメント評価

当社では、環境配慮型製品として認定を受けるために、まず製品の環境アセスメントを実施することを義務付けています。製品の環境アセスメントとは、製品の原材料調達から製造、輸送、使用、廃棄にいたる製品の一生において環境への負荷がより少なくなるように、製品の企画、設計内容を評価することと位置付けています。

評価項目は、製品本体と容器、包装材それぞれについて下記の項目について実施することとし、原則としてLCAを実施することとしています。

製品環境アセスメント実施要領基準は2005年5月に標準化しました。

●製品環境アセスメントの評価項目

- | | |
|---------------|--------------|
| ①資源の節約 | ②環境負荷物質の使用抑制 |
| ③長寿命化 | ④再使用容易性 |
| ⑤リサイクル容易性 | ⑥解体容易性 |
| ⑦生産時の環境負荷低減 | ⑧解体時の環境負荷低減 |
| ⑨廃棄処分時の環境負荷低減 | |

※容器・包装材については、項目1、2、5、9について実施

環境配慮型製品

ISOハロゲンフリー電線

当社は自動車の環境対策の一環として従来のポリ塩化ビニルではなくポリオレフィン系樹脂を被覆として使用したISOハロゲンフリー電線を開発し、自動車用ワイヤーハーネスに用いています。

ハロゲンフリー電線は被覆材にハロゲン化合物を含有していないため、燃焼時にハロゲン化ガスの発生もなく、回収リサイクル処理においてもサーマルリサイクルが容易となり、埋立ダストの減容化も図れる上に、国際規格であるISO規格に整合しており、従来品よりも約20%の細径化を達成しております。

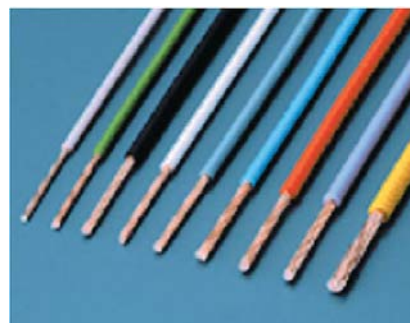
製品名:ISOハロゲンフリー電線

型 式:CHFUS、CHFS、HFSS、HF

環境主張項目:規制化学物質削減(ハロゲンフリー、鉛フリー、DOPフリー)

省資源(導体細径化、絶縁体薄肉化)

(2005年09月認定)



易解体組合せアース端子

車体からワイヤーハーネスを効率的に回収するため、アース端子に一定以上の荷重がかかると分解する端子を採用してワイヤーハーネスの回収率を向上させています。

製品名:易解体組合せアース端子

型 式:M6-SR、-BR、-SL、-BL

環境主張項目:易解体容易設計(ワイヤーハーネスの回収効率向上)

廃棄物削減(ワイヤーハーネスの回収効率向上)

(2006年01月認定)



解体時の様子

フラットワイヤーハーネス(ラミネート型)

薄肉、軽量のフレキシブルフラットケーブルを使用したワイヤーハーネスを開発、軽量化と配索スペースの削減を実現しています。

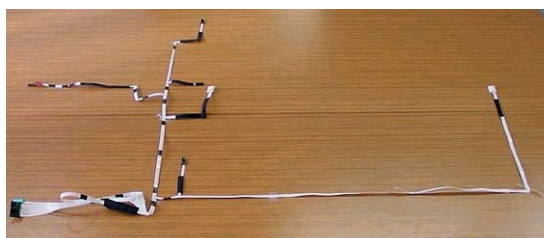
製品名:フラットワイヤーハーネス(ラミネート型)

環境主張項目:省資源(導体、被覆の薄肉化)

省エネルギー(走行時のCO₂排出量削減)

規制化学物質削減(PVC削減)

(2006年03月認定)



グリーン調達

当社は「Connect with the Best」を基本精神とし、つぎの5つの方針で調達活動を行っています。

5つの方針

1.相互理解・相互信頼・相互啓発に基づく基本理念

当社では、お取引先に対する最も基本的な理念として、お互いをよく知り合う「相互理解」、お互いを尊重しあう「相互信頼」、お互いが向上しあえる「相互啓発」を定めています。

2.オープンで公平・公正な機会提供

当社では、国籍、経営規模、取引実績の有無等を問わず、オープンな取引参入機会を提供します。お取引先の選定に当たっては、競争原理を基本とし、品質・価格・納期に加え、経営信頼性・技術開発力等を総合的に勘案し、公平で公正な評価を致します。

3.グローバルパートナーシップ

当社では、世界各地に拠点を置き、グローバルな事業展開をしており、お取引先とは、常に世界で競争力のあるより良い製品を作り出す、良きパートナーでありたいと考えています。

4.法の遵守

当社では、商取引に関する諸法の精神を尊重し、法規に則り、調達活動を行います。

5.グリーン調達

当社では、豊かな社会の実現に向けて、環境の保全に勤めた事業活動を展開しており、地球環境に配慮したものの調達に積極的に取り組みます。

●グリーン調達

上記の方針のうち、「5.グリーン調達」を推進するために当社では、「グリーン調達ガイドライン」をお取引先に向けて開示するなど環境保全に向けた取組を推進しています。

また、「目に見える環境への取り組み」としてお取引先に対し、ISO14001またはそれに準ずる環境マネジメントシステムの外部認証取得の要請と支援を行いながら、環境への取り組みの評価を行いました。その結果、さらに環境保全活動への取り組みを推進いただきたいお取引先(評価CおよびD)が、2004年度の27%から2005年度は17%となり、当社の環境保全活動に協力して戴くことが出来ました。

今後はお取引先の環境外部認証取得予定や準備状況を調査し、外部認証が未取得のお取引先に認証取得をお願いしていきます。

●グリーン購入

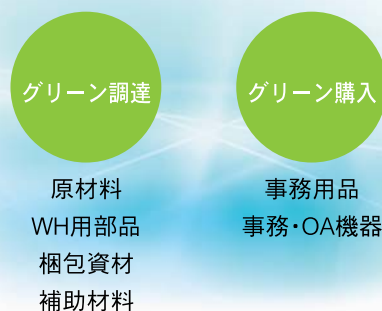
当社では業務上使用する一般市販品を調達する際には、下記の項目に取り組み、地球環境にやさしい、環境に配慮した製品を選定、購入しております。

- ①エコ事務用品の購入推進
- ②環境考慮項目を基に評価した「推奨機種」の選定
- ③コピー用紙の古紙配合率向上

これらの取り組みの結果として、

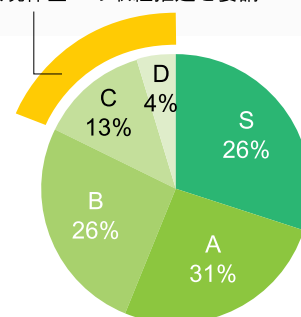
- ①事務用品は品目点数で70%のエコ商品化
- ②コピー機の「推奨機種」を年間200台購入
- ③コピー用紙の古紙配合率を70%から100%へ切替 などを達成しました。

グリーン調達

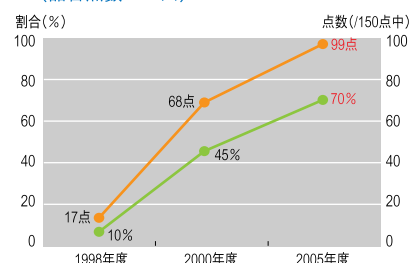


●お取引先の環境への取組評価結果

環境保全への取組推進を要請



●エコ商品への切替推移 (品目点数ベース)





温暖化対策の取組

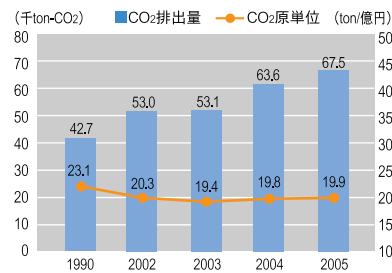
温室効果ガス排出量の推移

- 2005年度目標値 47.6千ton
- 2005年度実績値 67.5千ton

省エネルギー対策として、全社エネルギー業績検討会を隔月で開催し、エネルギー多消費サイトの重点施策を立案し、設備・機器のインバーター化、コンプレッサーのエア漏れ点検、生産性向上による省エネなど様々の施策を行ってきましたが、消費電力の多い電線製造・部品生産によるCO₂の増加が著しく、結果として目標を達成できませんでした。

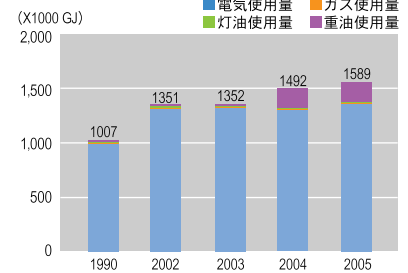
しかし、売上げ原単位で1990年度と比較すると約9%の削減となりました。

●CO₂排出量



●CO₂換算係数は、環境庁「温室効果ガス排出量算定に関する検討結果(平成12年9月)」から引用しています。
当社の温暖化対策活動の効果を明確にするため、各年度の算出には同じ係数を用いています。

●エネルギー使用量



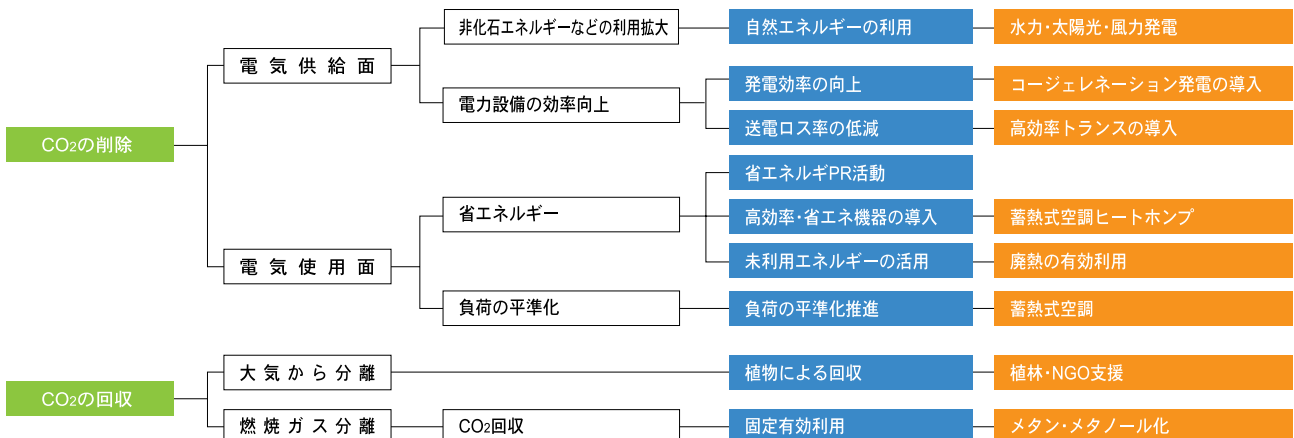
●エネルギー換算の方法
ジュール換算係数は、資源エネルギー庁「エネルギー源別発熱量表の改訂について」(平成13年)を参考にし、各エネルギーの算出をしました。

●新エネルギー利用2005年実績

ソーラー発電量	13 MWh/年
コージェネ発電量	13.7千MWh/年

※CO₂削減効果には算入していません。

CO₂削減目標達成のシナリオ



省エネルギーの展開

温暖化防止に向け、エネルギーの有効利用を一層促進していく事が求められています。

当社では、従来各グループ会社や事業部毎の事情にあった省エネ対策を行ってまいりましたが、実施レベルを比較する機会がありませんでした。

トップランナー方式が求められるなか、より高いパフォーマンスを各社に横展開する施策として、昨年から「省エネキャラバン」の活動を開始しました。グループ会社などでは、省エネ対策のアイテム探しに困っているところがあります。こんな状況を打破し、更に有効な省エネ対策事項を掘り起こし、アイテム提供を行っています。

以前にも省エネルギーセンターによる「省エネ診断」を受け、コンプレッサーの改善を行ってまいりました。

この他、事業所毎にオフィス・工場の無駄をなくす目的で、社内で省エネ巡視も行っています。



物流CO₂削減への取り組み

- 2005年目標値:20,909 ton-CO₂/年('03年比3.5%減)
- 2005年実績値:25,080 ton-CO₂/年('03年比 16%増)

2005年度のCO₂排出量は目標値を大きく上回りました。

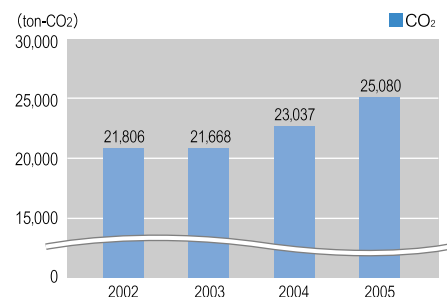
原因は輸送量(トンキロベース)が前年比9%増加したことにあるますが、モーダルシフト量も予定を下回った事にもよります。

これ迄、輸送管理を「一目瞭然システム」で、輸送ルート最適化・運転モード監視・積載量の効率化などを行ってきましたが、目標達成が叶いませんでした。

今後の低減対策として、物流専門部会により更なるモーダルシフト化、輸送経路の見直し、輸送効率の改善、また輸送業者のトラックにエコドライブ装置を取り付け、燃費改善を進めていきます。



●物流輸送の推移



※CO₂排出量は、燃料消費量から算出した値です

■エコドライブのすすめ

H17年の省エネ法改正に伴ない、運輸分野における対策が新たに導入されることになり、同時に、荷主となる事業者に対しても省エネの取組が義務づけられることになりました。

現在当社においては、輸送事業者と連携しながら「トンキロ」の算定、「エネルギー消費量」の把握など、実質的な施行時期であるH19年4月に向け、インフラの整備を進めています。

また、省エネへの取組としては、輸送事業者の協力を得て、『エコドライブ』(右システム図)を一部のトラック等に装着しました。今後、これを拡充していく計画を進めています。



リアルタイムに液晶表示と音声でドライバーに指示を出し、低燃費運転の手助け(急発進・急加速・シフトアップのタイミング等)をし、エコドライブ運転へと導きます。



決められた範囲の中で、運転を管理し運転中の速度、エンジン回転数、運行時間を把握することができ、運行の分析・評価ができます。



クリーンファクトリーを目指して

クリーンファクトリーを目指し、工場・建て屋などの建設時から十分な省エネルギー施策を導入する事が重要になっています。当社では、省エネと同時に緑化にも力を入れた建設を進める事で、地球温暖化に配慮しています。

既設の構築物で省エネルギー対策を行ってきましたが、構造上の問題・費用の問題などから、理想的な省エネルギー対策を行うことが困難でした。

今回、本社テクニカルセンターの建設を進めるにあたり、設計段階からこれまでにやってきた省エネ対策と、エネルギーの有効利用の施策を織り込む事で、環境保全に十分配慮した建設と、緑化も行う事ができました。



●主な省エネ対策内容

- ①省エネルギー型変圧器の導入
- ②インバータ式蛍光灯
- ③人感センサーによる照明の自動化
- ④インバータ式空調機の導入
- ⑤空調タイマー停止装置の導入
- ⑥熱交換型換気扇の導入
- ⑦ソーラー発電の導入
- ⑧屋上緑化

	省エネ項目	予想効果(MWh)
新棟建設関連	省エネ型変圧器	11
	インバータ式蛍光灯	121
	照明人感センサー	72
	インバータ式空調機	224
	空調停止タイマー	75
	熱交換型換気扇	167
既設改修	変電トランス更新トップランナー変圧器	14
	ソーラー発電パネル	12
	合計	670MWh/年

①省エネ型変圧器

(スーパーアモルファス21)
トップランナー変圧器と比較し
損失 44%減



②インバータ式蛍光灯

全フロアーの蛍光灯に採用しました。



③人感センサーによる照明自動化

トイレ:(10分間照明点灯/30分間換気扇作動)
階 段:(照明)自動化、1分間点灯



④インバータ式空調機

全フロアーのエアコンに採用しました。

⑤空調タイマー停止

切り忘れ防止と省エネ意識の向上のために(17:30)と(20:00)に自動停止させ、必要箇所だけ、再起動をさせます。



⑥熱交換型換気扇

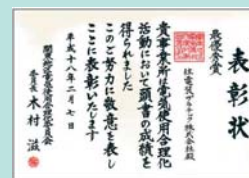
室内換気をすると、折角冷やした空気も逃げてしまいます。このロスをなくすために熱交換型換気扇を全ての箇所に設置しました。

■トピックス

住電装ブラテック株式会社では、2006年2月7日に関東地区電気使用合理化委員会委員長賞〔最優秀賞〕を受賞致しました。

電力の有効活用、省エネルギーの推進、負荷率の向上等に顕著な功績のあった工場・事業場、及び個人に対し毎年表彰が行われていますが、エコアイス空調の導入、コンプレッサの稼働台数制御等の永年に亘る活動が認められたものです。

今後の活動方針として、電気は大切なエネルギー、合理的な電気使用の意識の高揚を図り、電気使用合理化活動を活発にしていこうとしています。





廃棄物削減の取組

ゴミをなるべく出さずに物質を循環させていく循環型社会は、21世紀の私たちが実現しなければならない課題です。当社では、リサイクルの新たな技術やシステムを編み出すことによって、より効率のよい循環型社会を目指します。

総廃棄物量の削減

●2005年度目標値 4,369ton

●2005年度実績値 3,760ton

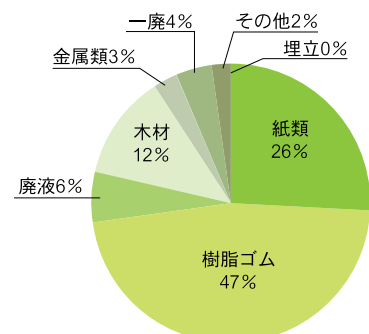
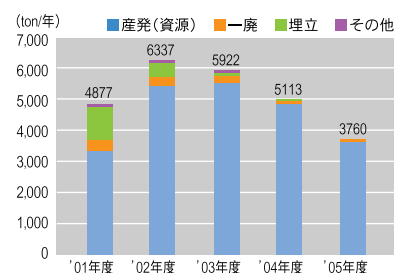
一昨年は、国内全サイトのゼロエミッション(埋立ゴミゼロ化)を達成できましたので、昨年度は総廃棄物量の削減に向けて、更なる分別・再資源化方法の見直しなどを計り、徹底的に有価物に切り替える取り組みを進めてまいりました。

この結果、廃棄物として分類されるものを減らす事が進み、また、廃液の減容化の効果もあり、目標達成が叶いました。

鈴鹿製作所では、産業廃棄物をサイトから外に一切出さないシステムの構築に取り組んでいます。焼却施設を用いないで、実行する方策に有効な手段がなく足踏み状態が続いています。

廃棄物の構成比率は、2004年度と比べ、紙類が-11%と減少したのに比べ、樹脂ゴム類が9%増加しました。全体量が約1,350ton減少していますが、主に紙類・廃液類の削減が要因となります。

●廃棄物排出量の推移



エコデータシステム

環境データのうち、エネルギー使用量、廃棄物排出量のデータを管理するシステムを2005年度に導入しました。

最初は、国内グループ会社の全40拠点のデータを一元管理するシステムで運用を開始しています。

今後は、海外関係会社も含めたシステムに拡張していく予定です。



水溶性廃液を濃縮し、総廃棄物量を削減

茨城電線工場では、廃棄物の内、素線伸線工程で使用する伸線液(水溶性)を取り替える際に、年間約80トン廃液として処理していました。

一昨年からコージェネを導入し、排熱を冷暖房などに利用していますが、空調利用の中間期に余裕があることから、年2回に分けて廃液を加熱真空蒸発させて濃縮させる事にしました。これで、廃液の容積が10%に削減されます。また、蒸発後は凝縮し、臭気対策もおこなっています。

水溶性廃液が低減できた事で、工場全体からの廃棄物処理量を約40%削減できました。

また、処理費用も排熱を有効利用する事で、コストが殆どかからず、費用削減にもなりました。



伸線液廃液の濃縮装置

(2004年度は、鈴鹿製作所で実施しました)

■トピックス

営業部門 ISO14001認証取得

近年、営業本部は販売しているコネクタ、自動車用電線、カーエレワイヤにおいて、客先からの要求による環境負荷物質の調査・回答の対応に非常に苦労してきました。

しかし一方で、各営業拠点が都心の事務所であることから、広義の環境活動に関しては事業所ほど意識が高くありませんでした。

委員としては、営業部門として実質初のISO取得活動であり、ISO文書管理にとまどったこと、導入過程においてゴミ箱の中身を調べたり、名古屋市の法令を調べたりや、使い勝手の良い選別ゴミ箱をネットで探したり、事業部(普段接したことのない工場部門)からいろいろ教えて頂いたり、試行錯誤の連続でした。

しかし名古屋支店の営業、経理の方々には、ゴミ箱撤去や分別など、面倒なことを快く受け容れて頂きました。

営業マンとお客様との間でISO取得の話をする、「営業が環境ISOをとるのですか?」とお客様が驚かれることもあったようです。

名古屋支店の各員がISOをきっかけに「環境活動に携わっている」という自信を少し持てるようになったのだと思います。

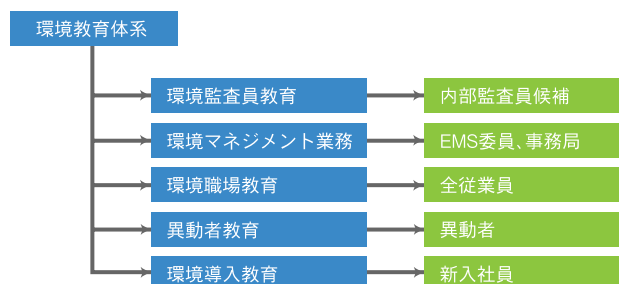


環境教育・啓発

環境教育を通して日常業務の中でも習慣として対処する意識付けを

新入社員に対して、ごみの分別方法から環境取組まで、すべてを理解させることは重要ですが、継続して教育することが習慣になり、日常業務にも活かすことに繋がります。

当社では、毎年リフレッシュ教育の一環として社内環境展を各地区で開催し、最新の環境情報・環境配慮型製品の紹介をすることで、どのような関わりを持った業務に従事しているかを理解してもらっています。



●環境監査

2005年度の監査結果は、軽微の不具合が指摘され、システム改善などを行いました。

内部監査の質を向上する目的で、内部監査員の再教育も全地区で行っています。

教育名	教育内容	対象者	受講者数
一般教育	環境一般知識	新入社員	1,055
	EMS活動内容	昇進者	358
内部監査員教育	認定教育	内部監査員	13
	再教育	内部監査員	19
新規格説明	ISO14001規格変更内容	EMS関係者	37
その他	リフレッシュ教育	社員	1,379
	フォローアップ・グローアップ	社員	107
	廃棄物分別方法	社員	301
	異常時の教育訓練	従事者	66
	外部への教育	工事業者等	52

●緊急事態の訓練

環境管理システムの中で特定した「重大な環境側面」に該当する施設等について、毎年従事する関係者の訓練およびその結果に基づき、標準類の見直しを行っています。

啓発(環境展の開催)

2000年から従業員への環境意識の向上と社内の取り組み内容を理解してもらう目的で始めた社内環境展も6年目を迎え、従業員からも毎年開催を望まれる程に親しまれるものとなりました。

また、展示内容もパネル主体から、環境関連の製品開発品など、より身近なものの展示に変化しています。

この他に環境に関する講演会を大学・取引先・その他から講師として招き、外部から見た意見・考え方等を指導して戴き、日常業務への反映として活かしています。

現在では、国内のグループ会社の全サイトで、全員参加のイベントとして、また近隣住民の方や、官庁、取引先の方まで、興味をもって来場戴けるものになり、社内だけでなく、外部発信型へと変化してきました。



住友電装では、環境情報を発信する手段としていろいろなイベントに参加し、当社の取り組みを多くの人に理解していただくことで、環境コミュニケーションを積極的に図っていく事に努めています。

環境フェアへの出展

いろいろな環境フェアに参加しています。

- リーディング産業展
2005年5月開催、来場者約1,600名
- こどもエコクラブin亀山
2006年3月開催、来場者300名
- 鈴鹿川流域環境展



その他の貢献活動

- 「阿瀬知川を美しくする会」に協力
- 「大四日市祭り」に参加
- 四日市地区「避難所」の支援企業に登録



環境展の開催(外部発信型)

より多くの人に環境意識を持ってもらうとともに当社の環境保全活動を知って戴くために、公共施設を利用した環境展を国内の各地で開催しています。

- 山形環境展
- 協立環境展
- 九州環境展

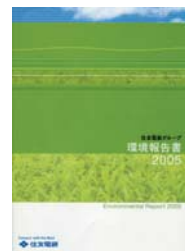
「環境保全活動を通して地域社会との共生」をテーマに、外部へは企業としての責務「環境配慮への取組」について、また内部社員等へは「環境意識の向上と教育」を狙いに住友電装グループ共通パネルと各サイト独自のパネルで日頃の環境保全活動を公開しました。



環境情報の発信

2001年から発行し、2003年からは英語版も追加いたしました。
環境報告書をホームページでも入手いただけます。

- <http://www.sws.co.jp>



従業員とのかかわり

社員および人材派遣の方全員に教育を実施し、一人ひとりがこの主旨をよく理解し、そして実践し、社会的信頼をさらに高めていく事に努めています。

コンプライアンス

2004年にコンプライアンス委員会を設置し、従業員のコンプライアンスマインドを高めるために社報「ピーぷる」に「コンプライアンスマインドを高める」と題して、個人情報の取り扱い・人権尊重・秘密情報の管理など様々な題目で毎月、従業員に周知を計っています。



危機管理

近年、震災の発生はいつ起きても不思議でない状況下にあると言われています。

当社においても来るべき震災等に備えるべく、危機管理委員会を設置し、対応を進めています。

上記の社報「ピーぷる」でも毎月、「家庭の地震防災」と題して、特集記事を掲載し、震災伝言ダイヤル・安全非難行動・防災準備などを従業員に情報として公開し、自己での対応を常日頃から怠らないように呼びかけています。

今年の1月と2月には三重県危機管理室から講師を招き四日市・鈴鹿の3サイトで「三重の地震」について講演を戴きました。



メンタルヘルスケア

会社で、仕事で、家庭で、昔と比べれば、人は精神疲労をおこしやすい環境になってきています。

当社では、従業員への相談窓口として「心の相談ネットワーク」を開設し、電話相談・カウンセリングを行っています。

また、社内相談室、オンライン相談も併せて行い、従業員の上記の社報「ピーぷる」でも、「ストレス診断」「ストレスコントロール」などの特集記事を組み、心の状態を把握してもらうように呼びかけています。

OSHMS認定取得

鈴鹿製作所では、安全衛生マネジメントシステム(OSHMS)認定審査に合格しました。(2006年1月)

リスクの低減による職場の安全水準の向上や、活動の評価・見直し等、PDCAを回して活動をステップアップすることにより、職場を「危険ゼロ」の状態に近づけ、結果として「災害ゼロ」を実現しようとするものです。



コンプライアンス

土壌汚染調査の取り組み

2005年度はグループ会社を含めた国内全所有地の土壌の自主調査を実施しました。
(41／47サイト終了)。

本調査では、土地購入以前の土地使用履歴を調査し、当事業活動に起因する環境負荷だけでなく、購入以前の当社とは無関係な環境負荷も対象として、土壌汚染の可能性を確認しました。

PCB保管状況

PCB含有機器については、当社およびグループ会社において、PCB廃棄物として厳重な管理のもと保管し、適正処理に向けて準備をしています。また同時に本年度も法に定められた届出は終了しています。

一方、微量PCBの混入を完全に否定できないとされる重電機器等については、その使用状況を調査中で、現在低濃度PCB機器約20台と混入を完全に否定できない機器約80台を確認・管理しています。

これらについては、PCB特別措置法に基づくPCB廃棄物処理基本計画の変更等の行方を見ながら、汚染防止に力点を置き、電気の使用や供給に支障のない範囲で、管理・処理体制等も踏まえながら、使用を計画的に中止していく方向で進めています。

アスベスト使用状況

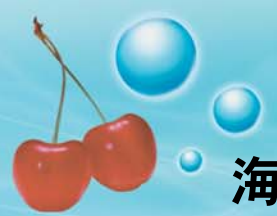
昨年の調査結果、当社の製品にアスベスト含有したものは、無い事が確認されています。又、設備へのアスベスト使用の調査結果として、一部の成形材料などの乾燥保温設備に使用されている事、一部の建て屋にアスベスト吹きつけがあった事が判明しています。

対策は設備では使用の段階で飛散の可能性は無く、廃却時に適切な処置を施す対策をたてています。

また、建屋の下地断熱材への使用部位に対する対策は、飛散の可能性を吟味し、可能性の低いものは、解体時に配慮する事としています。

環境クレームの有無

2005年度の住友電装および国内関係会社における第三者からの環境クレーム・法規制の違反、違反、罰金、事故、苦情等の状況はありませんでした。



海外ハイライト

地域社会に貢献し、持続する企業として

当社の海外事業は2006年3月末時点で、海外29カ国92社になります。
今年度から海外連結会社の環境保全活動を支援し、エネルギー消費量や廃棄物量の把握などを行っています。

Sumitomo Electric Wiring Systems (Thailand) Co., Ltd.



設 立: 1994年6月
所 在 地: タイ
事業内容: 事務機器・車載機器用ワイヤー
ハーネスの製造・加工
従業員数: 6,451名
ISO14001認証取得 (2004.7)

SEWTでは、2005年に引き続き、2006年もタイの労働福祉省から、「The nation safety awards」(第2回 全国 安全、衛生、環境、健康、ベスト賞)を受賞致しました。

この賞は、タイ全国の企業を対象とし、労働福祉省が監査を実施し、優良企業と認められた場合、授与されるものです。

当社は、今年4月10日に同省の監査員4名にて監査を受けました。監査は、労働条件、職場や厚生施設の環境整備に加えて、災害発生実績など規定のチェックシートに基づき評価します。

その結果、2年連続で優秀賞を頂ける事になりました。

常日頃、安全第一を掲げ、作業・環境改善に注力している事が報われ、今回の受賞も昨年同様大変嬉しく思っております。

今後も従業員の努力で、連続受賞回数を伸ばして行きたいと思います。



海外環境担当者会議

地球環境問題に対する意識は、国や地域が違っても経営上重要な位置づけになってきています。

環境保全の対策は、国やインフラ整備状況により異なりますが、他社の取り組み内容を聞いて、実際に目で見て確認することで、活動のスパイラルアップをする事ができます。

当社では、2006年から海外関係会社を地域別3地区に分け、環境問題の共通認識をもって環境保全活動を進めていくために、各地区の環境担当者が集い、各社の環境取り組み内容の紹介、各社間の情報交換、全社の取組方針などを議論し、コミュニケーションを図っていくことを始めました。

また、社内環境取組内容だけではなく、社外にも目を向け、公害防止施設・廃棄物処理施設の見学も併せて行い、実際の処理現場を自分たちの目で直に確かめることで、地域による処理方法の差異や確認作業の重要性を体験しました。



Sumidenso Vietnam Co., Ltd.



設 立:2004年3月
所 在 地:ベトナムハノイ
事業内容:事務機器・車載機器用ワイヤー
ハーネスの製造・加工
従業員数:1,785名
ISO14001取得(2006.04)



当社は、2004年3月31日にベトナムハイズン省で会社を設立し、翌年の2005年1月から自動車用ハーネス、プリンター用ハーネスの生産を開始しました。現在、従業員は2000名を超える規模になりました。環境活動に関する取り組みは、お客様のグリーン調達に基づいてきました。

昨年8月に環境管理委員会を立ち上げ、環境活動目標を設定し、電力量・紙使用量・廃棄物・水使用量の削減に取り組みました。

また、従業員への環境教育として、環境一般知識・資源の有効利用・廃棄物の分別処理などを行い、全員で環境活動に積極的に取り組んだ結果、2006年3月にISO14001の認証を取得することが出来ました。

認証取得に至るまでには、ゴミの分別ルールを知らせるのに苦労をしましたが、従業員全員参加の環境活動の成果が現れました。

今後は社内だけではなく、社外の環境保護・改善も行い、地域No.1、ベトナムNo.1の環境活動に優れた会社になるよう努力していく所存です。

●中国地区環境担当者会議（2006年2月開催）

開催地:SDM-S（蘇州）

参 加:SDM-S / SDM-HZ / HZR / FZWS

会議開催の翌日は、工業団地内の污水处理施設、廃棄物処理会社2社を訪問し、現在建設中の大規模な処理会社を見学し、中国の環境対策の進捗の早さを体感しました。



●東南アジア地区環境担当者会議（2006年5月開催）

開催地:SMIEL（インド・UP州）

参 加:SMIEL / IWSP / PKI / SHWS

会議開催の翌日は、工業団地内の污水处理施設、紙再生工場の見学を行い、法規制順守の重要性およびリサイクルの現状を確認しました。





連結子会社(出資比率50%超)の製造会社を対象として、2005年度から本格的な調査を開始しました。
エネルギーデータ以外に廃棄物、法規制順守、化学物質使用量などを対象としています。

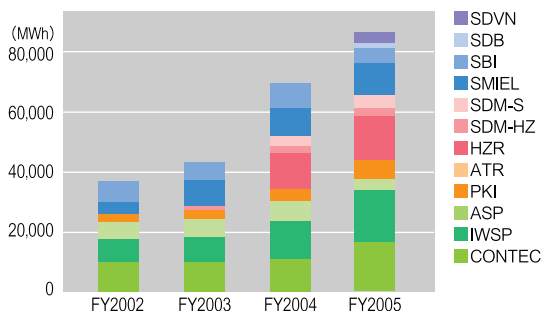
海外エネルギー使用量

対象会社は、海外製造会社の内の子会社のみとし、それ以外の関連会社は、集計から除いています。

対象会社内訳は、中国4社、インド1社、インドネシア1社、フィリピン2社、メキシコ2社、ブラジル 1社、ベトナム1社の合計12社です。

(表中のASPは2005年からATRに含まれます。またFZWSは、昨年途中から稼働を開始したため、データに含まれません)各社とも生産量の増加に伴い、エネルギー使用が増加していますが、今後原単位で目標管理を進めていく予定をしています。

●電力使用量



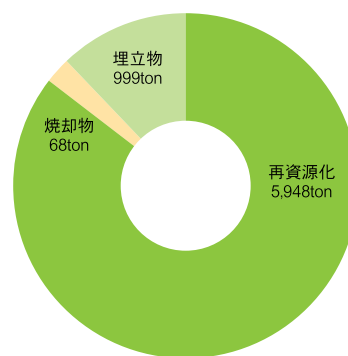
海外廃棄物排出量

対象となる海外製造会社は、上記と同様の 12社で、廃棄物の分類方法は、各国のインフラ状況などにより、違いがありますが、再資源化处理目的で売却処理をしているもの、焼却処理、最終埋立処理としているものの3種類に層別し、各国のデータを集計しました。

再資源目的で有価売却する物は、日本国内では廃棄物にカウントしませんが、これを廃棄物としてカウントしまとめたものが、右表になります。

海外サイトについてもゼロエミッション(埋立物のゼロ化)を今後展開していく予定です。

●廃棄物排出量(2005年)



国によるリサイクルの現状は、

●紙リサイクル

インドでも廃棄物は有効な資源です。特に古紙は貴重な資源として、回収された後、再生紙に生まれ変わります。

写真は、MSSL社(ニューデリー近郊)の隣に位置する古紙収集再生会社でその工程を確認したものです。



●有害物質の処理

廃棄物の中でも有害物質、化学物質類の処理は公害問題を起こさない為に重要です。

フィリピンの蛍光管の処理では専用装置を用い水銀の回収を行っています。



●廃プラスチックのリサイクル

リサイクルのなかでも難しいのが廃プラスチックです。種類が多く異物混入が多いからですが、メキシコ、ベトナム、中国でも材料毎に分別された廃プラスチックは、裁断後にリペレットとして、再生樹脂に生まれ変わり、マテリアルリサイクルのルートが来ています。



●一般廃棄物の処理

事業系以外の廃棄物として処理する一般廃棄物ですが、食堂の残飯類は、各社とも家畜の餌として引き取ってもらいます。

その他の廃棄物は、一旦、収集会社で再分類され、リサイクル可能な樹脂・金属類が取り除かれます。その後は焼却処理となります。地域によっては、所謂、野焼きが標準の処理施設もあります。



●電線リサイクル

中国SDM-S社から出る自動車用電線屑の処理は、家内工業で銅線と被覆材料を分離回収しています。タイSEWT社では、自動分別機にかける前に電線に付いた端子・コネクタ類を手作業で分離しています。アメリカでは、オートメーションで電線の裁断・銅回収を行っています。

国状により、回収方法は異なりますが、資源の有効利用に積極的に取り組んでいます。



中国



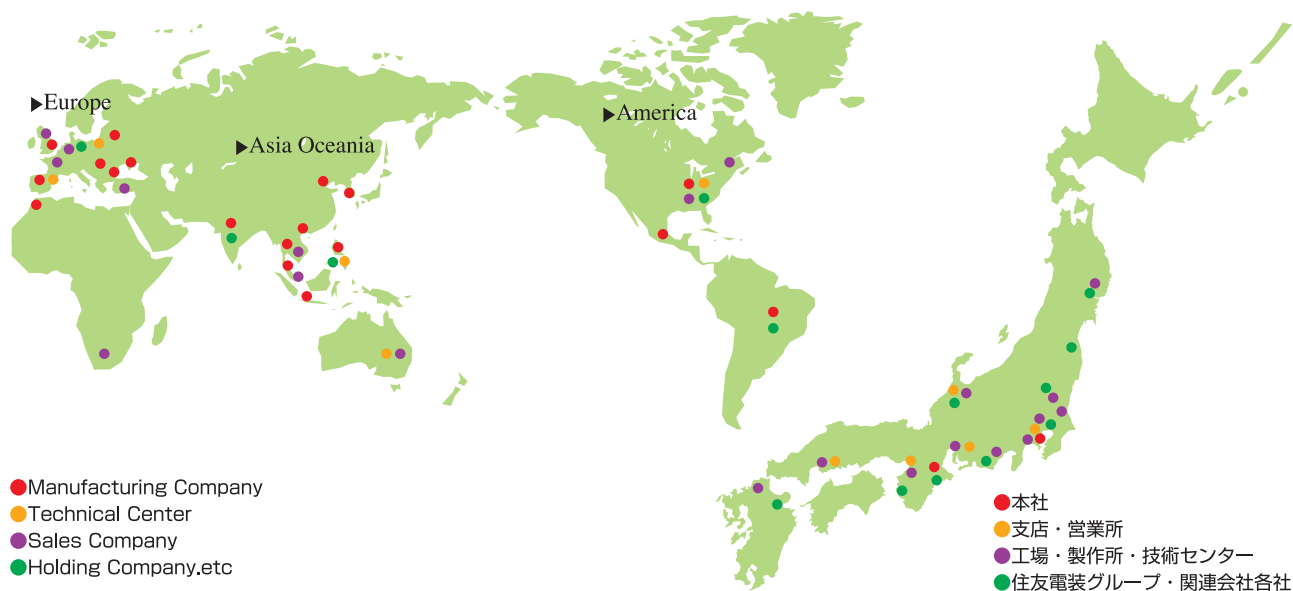
タイ



米国

報告対象範囲

当社グループは、ワイヤーハーネスの海外生産能力拡大を推進する一方で、国内生産体制の再構築を行うことといたしました。それに伴って国内住友電装が12サイト、関係会社が7社となりましたが、ISO14001認証取得は全て完了しています。



● 報告対象範囲

分類	国内拠点および国内グループ会社	環境会計	マテリアルフロー	省エネルギー	省資源リサイクル	PRTR	規制順守	ISO認証取得	生産拠点
住友電装株式会社サイト	本社・四日市	●	●	●	●	●	●	●	●
	四日市物流センター	●	●	●	●	●	●	●	
	豊田物流センター	●	●	●	●	●	●	●	
	鈴鹿製作所	●	●	●	●	●	●	●	●
	御 園	●	●	●	●	●	●	●	●
	茨城電線工場	●	●	●	●	●	●	●	●
	狭 山	●	●	●	●	●	●	●	●
	結 城	●	●	●	●	●	●	●	
	狭山物流センター	●	●	●	●	●	●	●	
	入間物流センター	●	●	●	●	●	●	●	
	宇都宮技術センター	●	●	●	●	●	●	●	
	厚木技術センター	●	●	●	●	●	●	●	
	営業所(東京・名古屋・大阪)	●	●	●	●	●	●	●	
国内グループ会社	東北住電装株式会社	●	●	●	●	●	●	●	●
	関東住電装株式会社							●	
	北陸ハーネス株式会社	●	●	●	●	●	●	●	●
	東洋ハーネス株式会社	●	●	●	●	●	●	●	●
	九州住電装株式会社	●	●	●	●	●	●	●	●
	協立ハイパーツ株式会社	●	●	●	●	●	●	●	●
	住電装プラテック株式会社	●	●	●	●	●	●	●	●

● この環境報告書に記載の内容は、2005年4月1日から2006年3月31日の活動をもとに記載しています。

(一部2006年度の活動内容も含んでいます)

● 本報告書の報告範囲は、上表の本社・製作所・センター等およびグループ会社※¹です。

● 各サイトおよび国内グループ会社に所属する会社※²もその範囲に含まれます。

※¹ 国内グループ会社の定義：当社出資比率が50%超で生産に従事している非上場会社

※² 株式会社オートネットワーク技術研究所

住友電装コンピュータシステム株式会社

エスディエンジニアリング株式会社

住電装ロジネット株式会社

住電装サービス株式会社

エスタブリッシュエスマネジメントサポート株式会社

エス ワイトラベル株式会社

住電エレクトロニクス株式会社

住友電装メディアテック株式会社

海外関係会社とISO14001認証取得状況

海外拠点は、29カ国 92会社へのぼり、このうち 25社がISO14001の認証取得し、環境保全活動に取り組んでいます。

海外における環境データの入手に関しては、連結子会社の製造拠点を中心に現在12社で取り組みを進めています。

子会社	通称	国名	ISO14001取得状況	設立年月日
北中南米	生産	SDM-U	アメリカ	2000/12
		HARTEC	アメリカ	2003.12
		CONTEC	メキシコ	2003.02
		ATR	メキシコ	2004.07
		SDB	ブラジル	2002.06
	販売 非生産 その他	SWS-USA	アメリカ	1988/09
		SWS-AM	アメリカ	1999/09
		SAIS	アメリカ	2000/03
		SWS-HRS	アメリカ	2003/01
		SDE-AM	アメリカ	2004/10
欧州	販売 非生産 その他	SDL-AM	アメリカ	2000/06
		SWS-B	ブラジル	1997/07
		SWS-E	イギリス	1989/06
		SDE-EU	ポーランド	2005/05
		SAFE	オランダ	2003/02
	生産	HZR	中国	2004.06
		SDM-S	中国	2004.07
		SDM-HZ	中国	2006.05
		FZWS	中国	2005/05
		SMIEL	インド	2000.03
		IWSP	フィリピン	2002.07
		PKI	フィリピン	1998/12
		SBI	インドネシア	1990/12
		SDVN	ベトナム	2006.03
		SEAPS	シンガポール	1990/06
豪亜	販売 非生産 その他	HKWS	中国	2002.01
		SWS-T	タイ	1998/02
		MIND	インド	2000/10
		SWS-I	インド	2003/07
		SAT-A	フィリピン	1999/07
	生産	SDE-PH	フィリピン	2004/10
		SDE-HZ	中国	2004/07
		SWICS-C	中国	2006/02
		SWS-S	中国	2003/05
		SEWS-ATC	タイ	2006/01
		SWS-A	オーストラリア	1995/09

関連会社	通称	国名	ISO14001取得状況	設立年月日
北中南米	生産	SEWS	アメリカ	2003.09
		STW	アメリカ	1997/10
		K&S USA	アメリカ	1996/06
		K&S Mexico	メキシコ	1996/07
		SEWS-Canada	カナダ	1998/05
	販売 非生産 その他	SEWS-DTC	アメリカ	2001/10
		SEWS-CI	イタリア	2001/02
		SEWS-E	イギリス	2001.09
		SEWS-CEH	ハンガリー	2002/12
		SEWS-H	ハンガリー	1996/07
欧州	生産	SEWS-AWH	ハンガリー	2006.05
		SEWS-S	スロバキア	2003.12
		VWESS	スロバキア	1996/01
		VWBN	ドイツ	1986
		VWEST	トルコ	1990/08
	販売 非生産 その他	BECT	ブルガリア	2002/11
		SEWS-P	ポーランド	2001.05
		SEWS-CP	ポーランド	2001/06
		SEWS-CEP	ポーランド	2003/07
		VWESP	ポーランド	1992/12
豪亜	生産	Cabelauto	ポルトガル	1992/11
		SEWS-CM	モロッコ	2001/04
		AWSM	モロッコ	2001/02
		SEWS-R	ルーマニア	2003.07
		SEWS-SA	南アフリカ	2004/06
	販売 非生産 その他	SEWS-TR	トルコ	2003/08
		SEWS-CE	オランダ	2001.12
		SEWS-Es	スペイン	2002/09
		AS	ドイツ	2000
		SEWS-DE	ドイツ	1997/07
亜	生産	FJK	中国	1993/06
		WHSW	中国	2005/02
		HZSW	中国	2005/03
		SEWS-CHZ	中国	2004/01
		TJWS	中国	2004.07
	販売 非生産 その他	TJWSC	中国	1996/03
		HZAW	中国	2001/09
		SZAW	中国	2004/07
		HZC	中国	2004/05
		CVB	中国	2003
豪	生産	SBN	中国	2003
		MSSL	インド	2002.11
		SIWS	インドネシア	2005.12
		SEWT	タイ	2001.12
		SEWS-CT	タイ	2004.11
	販売 非生産 その他	SHWS	ベトナム	2004.06
		SVAW	ベトナム	2006/02
		IEWP	フィリピン	1995/10
		JKWH	マレーシア	1979/12
		JKS	マレーシア	1987/08
亜	生産	KIC	韓国	2004.10
		SEWS-TW	台湾	2005/10
		SEWS-A	オーストラリア	1999/08
		SEWS-STC	中国	2005/02
		IWSR	フィリピン	1995/09
	販売 非生産 その他	8 GIFTS	フィリピン	2002/07

(※2006年3月31日現在)

●海外関係会社の増減の状況

概況				
05/4末～06/3末までの1年間における関係会社の異動(1社減少、16社増加) ■合併 1社(ASPがATRと合併) ■新規設立7社 (FZWS, SDE-EU, SEWS-ATC, SWICS-C, SVAW, SEWS-STC, SEWS-TW) ■株式取得1社(VWBN) ■株式取得による間接出資会社増 8社(AS, VWESP, VWESS, BECT, VWEST, AWSM, CVB, SBN)				
減少	合併	ハーネス製造会社	ASP	メキシコ(サンパドロ)
増	新会社の設立	ハーネス製造会社	FZWS	中国
		サービス会社他	SDE-EU	ポーランド(レシュノ市)
		サービス会社他	SEWS-ATC	タイ(バンコク市)
		サービス会社他	SWICS-C	中国(大連市)
		電線製造会社	SVAW	ベトナム(ハイズン市)
	株式取得	サービス会社他	SEWS-STC	中国(上海)
		サービス会社他	SEWS-TW	台湾(台北市)
		ハーネス製造会社	VWBN	ドイツ(ヴォルフスブルグ市)
		製造会社	VWESP	ポーランド(ゴルゾー)
		製造会社	VWESS	スロバキア(ニトラ)
加	内	製造会社	VWEST	トルコ(チェルケスキー)
		製造会社	AS	ドイツ(ベルリン)
		製造会社	BECT	ブルガリア(カルノバット)
		製造会社	AWSM	モロッコ(タンジール)
		製造会社	CVB	中国(長春)
	間接出資会社	製造会社	SBN	中国(蘇州)

環境データ

PRTR

2005年度分の「特定化学物質の環境への排出量の把握および管理の改善の促進に関する法律」(PRTR法)に基づく、住友電装グループからの排出量・移動量実績は下表のとおりです。

2006年度もこれに基づき、各サイトごとに、法に定められた手続きに則り期日までに全ての届出を終了しています。

2006年度環境負荷物質の排出・移動状況 (PRTR法)

● 調査範囲: 2005年度分 (2005/4~2006/3)

(取扱量が年間0.1t以上の物質のデータを記載) 単位: トン

分類	第一種指定化学物質	取扱量	大気	水域	土壌	廃棄物	下水道
本社・四日市	鉛及びその化合物	0.09	0.00	0.00	0.00	0.02	0.00
	ニッケル化合物	0.33	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	ニッケル	0.80	0.00	0.00	0.00	0.00	0.10
鈴鹿製作所	トルエン	1.84	1.11	0.00	0.00	0.74	0.00
	キシレン	1.83	1.11	0.00	0.00	0.71	0.00
	鉛およびその化合物	3.83	0.00	0.00	0.00	0.31	0.00
	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	403.28	0.00	0.00	0.00	40.33	0.00
	アンチモン及びその化合物	6.42	0.00	0.00	0.00	0.64	0.00
	ビスフェノールA型エポキシ樹脂	0.41	0.00	0.00	0.00	0.26	0.00
	ビスフェノールA	0.66	0.00	0.00	0.00	0.07	0.00
	エチルベンゼン	0.76	0.45	0.00	0.00	0.30	0.00
	クロロホルム	0.63	0.04	0.00	0.00	0.59	0.00
	0-ジクロロベンゼン	0.20	0.00	0.00	0.00	0.20	0.00
	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	143.79	0.00	0.00	0.00	0.38	0.00
茨城電線工場	トルエン	0.39	0.39	0.00	0.00	0.00	0.00
	エチルベンゼン	0.57	0.57	0.00	0.00	0.00	0.00
	キシレン	0.85	0.85	0.00	0.00	0.00	0.00
	ポリ(オキシエチレン)ニルフェノール	0.21	0.00	0.00	0.00	0.21	0.00

● グループ会社

SWSM	御園	鉛及びその化合物	0.71	0.00	0.00	0.00	0.06	0.00
		ビスフェノールA型エポキシ樹脂	0.13	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	亀山	トルエン	0.93	0.56	0.00	0.00	0.36	0.10
		キシレン	0.38	1.12	0.00	0.00	0.26	0.00
東北住電装	二戸	鉛およびその化合物	0.34	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	山形	N-シクロヘキシル-2-ベンゾチアゾールスルフェンアミド	0.19	0.00	0.00	0.00	0.00	0.11
		アジピン酸ビス(2-エチルヘキシル)	0.45	0.00	0.00	0.00	0.00	0.26
KHP	一関	キシレン	0.07	0.04	0.00	0.00	0.03	0.00
	藤沢	鉛およびその化合物	0.22	0.00	0.00	0.00	0.05	0.00
STP	本社	フタル酸ジ-n-ブチル	0.24	0.00	0.00	0.00	0.12	0.00

PRTR: Pollutant Release & Transfer Register

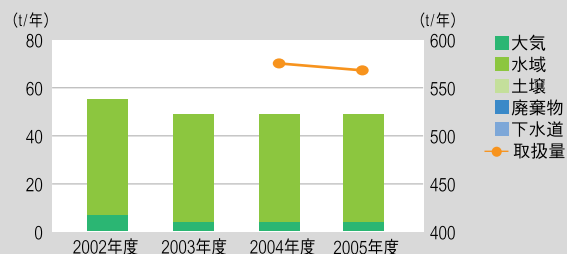
1999年7月に制定された「特定化学物質の環境への排出量の把握および管理の改善の促進に関する法律」

● 増減の内訳

昨年度は、生産の増加で原料使用量が約70ton増加しましたが、一部を代替材料に切替えた事で、取扱量を前年度比7tonの削減に押さえる事が出来ました。

一方、排出量は、大気で削減出来たものの、廃棄物の項目で増加し、全体で約1tonの増加となりました。

● PRTR推移



事業所別 環境測定データ

四日市地区

大気	施設	規制値	前年度	2005年度
ばいじん	ボイラー	0.05g/Nm ³	0.005	0.005
SOX	ボイラー	1.33m ³ N/h	0.004	0.002
NOX	ボイラー	150ppm	24	24

水質	項目	規制値	前年度			2005年度		
			最大	平均	最小	最大	平均	最小
	排水量(m ³ /日) *	—	155	136	114	170	149	125
	pH	5.7～8.7	8.7	7.5	6.1	8.6	7.4	6.2
	SS	300mg/L	240	94	33	110	67	13
	BOD	300mg/L	270	147	17	230	159	43
	鉱油	5mg/L	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
	動植物油	30mg/L	230	6.9	1.0	13.0	5.7	1.0
	フェノール	1mg/L	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
	銅	0.1mg/L	0.04	0.03	0.02	0.04	0.03	0.02
	亜鉛	5mg/L	0.11	0.09	0.04	0.78	0.28	0.07
	溶解性鉄	10mg/L	1.40	0.43	0.02	0.35	0.15	0.03
	溶解性マンガン	10mg/L	0.05	0.03	0.02	0.07	0.04	0.02
	全クロム	2mg/L	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
	フッ素	15mg/L	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
	カドミウム	0.1mg/L	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	シアン	1mg/L	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
	有機リン	1mg/L	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
	鉛	0.1mg/L	0.01	0.01	0.01	0.07	0.03	0.01
	クロム(VI)	0.5mg/L	0.04	0.02	0.00	0.04	0.04	0.04
	ヒ素	0.1mg/L	0.005	0.005	0.005	0.005	0.005	0.005
	水銀	0.005mg/L	0.0005	0.0005	0.0005	0.0005	0.0005	0.0005

騒音	項目	規制値	前年度		2005年度	
			最大	最小	最大	最小
	朝夕	65dB	64	53	56	49
	昼	70dB	62	55	61	54
	夜	60dB	55	49	54	46

振動	項目	規制値	前年度		2005年度	
			最大	最小	最大	最小
	昼	65dB	44	38	46	39
	夜	60dB	43	29	38	31

住電装プラテック地区

水質	項目	規制値	前年度			2005年度		
			最大	平均	最小	最大	平均	最小
	本 社							
	排水量(m ³ /日) *	地下水揚水量	925	665	400	813	553	100
	BOD	120mg/L	25.0	13.1	1.1	3.3	1.9	0.5
	COD	120mg/L	51	25.8	0.5	0.5	< 0.5	< 0.5
	ノルマルヘキサン	5mg/L	0.6	0.6	0.5	< 0.5	< 0.5	< 0.5
	夏刈事務所							
	排水量(m ³ /日) *	地下水揚水量	6.4	5.9	4.9	6.3	5.6	5.4
	BOD	120mg/L	13	7.4	1.8	5.0	3.1	1.2
	COD	120mg/L	16.0	11.9	7.7	4.9	3.7	2.4
	ノルマルヘキサン	5mg/L	0.5	0.6	0.7	< 0.5	< 0.5	< 0.5

騒音	項目	規制値	前年度		2005年度	
			最大	最小	最大	最小
	本 社					
	朝夕	45dB	55	49	58	49
	昼	50dB	55	50	64	49
	夜	40dB	55	48	56	50
	夏刈事務所					
	朝夕	65dB	70	46	59	49
	昼	70dB	63	48	68	53
	夜	60dB	56	42	57	51

振動	項目	規制値	前年度		2005年度	
			最大	最小	最大	最小
	本 社					
	昼	60dB	34	< 30	< 30	< 30
	夜	50dB	35	< 30	33	< 30
	夏刈事務所					
	昼	70dB	48	32	54	< 30
	夜	65dB	47	< 30	50	< 30

鈴鹿地区

大気	施設	規制値	前年度	2005年度
ばいじん	ボイラー	0.3g/Nm ³	0.005	0.005
SOX	ボイラー	0.71m ³ N/h	0.028	0.020
NOX	ボイラー	180ppm	64	60

水質	項目	規制値	前年度			2005年度		
			最大	平均	最小	最大	平均	最小
	排水量(m ³ /日) *	—	1,223	690	216	703	600	534
	pH	5.8～8.6	7.5	7.1	6.7	7.5	7.2	6.9
	BOD	25mg/L	8.0	2.8	1.0	5.0	2.6	1.0
	COD	25mg/L	7.0	3.7	1.0	8.0	4.3	2.0
	SS	70mg/L	8.0	3.7	1.0	6.0	2.8	1.0
	鉱油	1mg/L	< 1	< 1	< 1	< 1	< 1	< 1
	動植物油	10mg/L	< 1	< 1	< 1	< 1	< 1	< 1
	フェノール	1mg/L	< 0.1	< 0.1	< 0.1	< 0.1	< 0.1	< 0.1
	全窒素	60mg/L	8.3	5.1	2.6	11	6.0	2.9
	全リン	8mg/L	1.0	0.6	0.2	1.5	0.48	0.12
	大腸菌	3,000個/L	4,000	966	0	2,000	609	1
	銅	1mg/L	0.03	0.025	0.02	< 0.02	< 0.02	< 0.02
	亜鉛	5mg/L	0.3	0.2	0.1	0.095	0.095	0.094
	溶解性鉄	10mg/L	0.07	0.06	0.05	0.07	0.06	0.04
	溶解性マンガン	10mg/L	0.03	0.025	0.02	< 0.02	< 0.02	< 0.02
	クロム	2mg/L	< 0.04	< 0.04	< 0.04	< 0.04	< 0.04	< 0.04
	フッ素	15mg/L	< 0.1	< 0.1	< 0.1	< 0.1	< 0.1	< 0.1

騒音	項目	規制値	前年度		2005年度	
			最大	最小	最大	最小
	朝夕	65dB	64	42	59	46
	昼	70dB	65	46	61	49
	夜	60dB	65	46	59	41

振動	項目	規制値	前年度		2005年度	
			最大	最小	最大	最小
	昼	65dB	43	27	44	30
	夜	60dB	46	26	43	30

茨城地区

大気	施設	規制値	前年度	2005年度
ばいじん	ディーゼル 発電機	0.1g/Nm ³	0.02	0.013
SOX		3.57m ³ N/h	0.815	1.15
NOX		950ppm	817	642.8

水質	項目	規制値	前年度			2005年度		
			最大	平均	最小	最大	平均	最小
	排水量(m ³ /日) *	—	540	395	232	453	314	177
	pH	5.8～8.6	7.7	7.5	7.2	8.0	7.7	7.5
	BOD	25mg/L	15	7	1.7	10	4.4	1
	COD	25mg/L	7.3	5	3.3	9.7	5.8	3.5
	SS	40mg/L	7.2	4	2.5	6.4	3.9	2
	動植物油	5mg/L	< 1	< 1	< 1	< 1	< 1	< 1
	銅	3mg/L	0.11	0.054	0.03	0.16	0.09	0.04

騒音	項目	規制値	前年度		2005年度	
			最大	最小	最大	最小
	朝夕	75dB	56	53	56	53
	昼	65dB	56	55	56	55
	夜	75dB	53	49	53	49

振動	項目	規制値	前年度		2005年度	
			最大	最小	最大	最小
	昼	70dB	41	33	40	39
	夜	60dB	40	36	37	37

御園地区

水質	項目	規制値	前年度			2005年度		
			最大	平均	最小	最大	平均	最小
	排水量(m ³ /日) *	—	98	39	30	43	37	31
	pH	5.8～8.6	6.8	6.1	4.1	7.3	6.6	5.9
	BOD	25mg/L	8.1	3.9	1.0	11.0	6.4	3.1
	COD	25mg/L	17.0	10.5	4.1	18.0	15.6	9.5
	SS	70mg/L	15.0	4.2	1.0	20.0	7.4	2.5

騒音	項目	規制値	前年度		2005年度	
			最大	最小	最大	最小
	朝夕	65dB	54	43	57	45
	昼	70dB	59	43	54	45
	夜	60dB	55	43	53	44

振動	項目	規制値	前年度		2005年度	
			最大	最小	最大	最小
	昼	65dB	29	25	30	26
	夜	60dB	28	< 20	20	20

環境取組の歴史

西 暦	住友電装 環境関連事項	国内外の環境関連事項
1970年代	省エネ活動を開始	「公害国会」で公害対策基本法改正、水質汚濁防止法、廃棄物処理法など公害関係14法案成立 PCBによる環境汚染が問題化、翌47年PCB生産中止 悪臭防止法公布 環境庁が初の「環境白書」 第一回環境週間 振動規制法公布 六価クロム汚染問題表面化
1980年代	鈴鹿製作所：第一種「エネルギー管理指定工場」（中部通商産業局） 大阪事業所：通産局長賞を受賞 鈴鹿製作所：「中部通商産業局長表彰」省エネルギー公害防止委員会を設置 全社フロン対策委員会を設置	「ラムサール条約（水鳥の生息地として重要な湿地保護）」発効 「ワシントン条約（絶滅のおそれのある野生動物の国際取引）」発効 オゾン層保護のためのウィーン条約採択 ソ連チェルノブイリ原発事故発生 世界の人口 50億人突破 「ウィーン条約」発効
1991		再生資源利用促進法公布
1992	鈴鹿製作所：資源エネルギー庁長官賞受賞	
1993	環境管理室を発足	「環境基本法」制定 「バーゼル条約」発効、「生物の多様性条約」発効 省エネルギー法改正
1994	トリクロロエチレンの使用全廃（鈴鹿） 特定フロン、トリクロロエタンを全廃 構内用に「電気自動車」使用	
1995	環境理念の制定 高度配線化システムSATNET開発販売に向け一般建築業の三重県知事認可を取得	阪神淡路大震災発生、死者・行方不明者5,500人を超す 「容器包装リサイクル法」制定 第1回気候変動枠組条約締約国会議開催
1996		ISC環境マネジメントシステム環境監査規格制定
1997	鉛フリー電線の実用化 鈴鹿製作所でISO14001認証取得	温暖化防止京都会議（COP3）開催 先進国の温暖化ガス削減目標決定
1998	自動車用ハロゲンフリー電線開発 鈴鹿製作所に電波実験棟完成	地球温暖化対策推進法制定 「廃棄物処理法」施行
1999	廃棄物計量システムの構築 四日市本社地区でISO14001認証取得	ダイオキシン類対策特別措置法制定 改正省エネルギー法施行／PRTR法制定
2000	四日市物流センター拡大認証取得 東洋ハーネス、北陸ハーネス、九州住電装取得 茨城、御園事業所拡大認証取得 住電装プラテック取得 結城・狭山・物流センター等でISO14001認証取得	「容器包装リサイクル法」完全施行 「循環型社会形成推進基本法」成立 「廃棄物処理法」改正 「資源有効利用促進法（改正再生資源利用促進法）」成立 「グリーン購入法」成立
2001	中国ハーネス、山形住電装、東北住電装で拡大認証取得 三重環境フェア2001に出展 「PCB使用安定器を用いた照明器具」を全て交換 鈴鹿市「ごみ減量推進事業所」に認定 鈴鹿エコクラブ「鈴鹿工業クラブ」の改善事例発表会報告 環境報告書の初版発行	「廃棄物処理法」完全施行「家電リサイクル法」完全施行 「食品リサイクル法」完全施行 「PCB処理法」公布 「改正自動車NOx法（自動車NOx・PM法）」成立 「フロン回収破壊法」公布 自動車リサイクル法
2002	アースプロジェクト21（環境NGO）を支援 ハロゲンフリーワイヤーハーネスの開発・製品化 三重県のCO ₂ 排出権取引の模擬実験に参加	環境会計ガイドライン発効 PRTR報告義務化
2003	協立ハイパーツISO14001認証 易解体ハーネスの開発・製品化 山形住電装が山形県環境保全推進賞を受賞	WEEE（EU廃電気電子機器リサイクル指令）発効／ELV指令施行 RoHS（EU電気電子機器危険物質使用制限指令）発効 「土壌汚染対策法」施行
2004	関西エコオフィス賞受賞 ゼロエミッション全サイトで達成 グリーン調達ガイドライン制定	ISO14001—2004年版発効
2005	営業拠点でISO14001認証取得 環境配慮型製品の社内認定	地球温暖化対策の推進に関する法律改正 エネルギーの使用の合理化に関する法律改正

第三者意見書



三重大学工学部 教授
工学部長

加藤 征三

工学博士、LCAとエコ製品設計、
CO₂のプラズマ・光触媒による
改質、水素エネルギーシステム、
熱管理などの研究に従事

今回、特筆すべきはSWSグループ環境行動計画「チャレンジエコ21」をいわば 前倒し、2010年に向けての新たな目標を「チャレンジエコ2010」として制定して、心新たに再スタートしたことです。海外活動が主体となった今、グローバルな視点こそ今後ますます広く、深くチャレンジしなければならない環境行動の基本となるものです。時機をえた判断と思われます。

こうした先取的なチャレンジは、環境配慮型製品(エコ・プロダクト)やそれを実現する設計手法(エコ・デザイン)を具体的に推進・加速させ、難解な3Eトリレンマ[環境(Environment)、エネルギー(Energy)、経済(Economy)の3Eは互いに相反関係にある問題]を同時解決する強力なツールになることが期待できます。例えば、エコシンボルマーク認定の3製品にはエコ・プロダクト/デザインの効果が活かされ、新たな市場開拓の契機となりえます。すなわち、3Eの同時解決が実現する意義ある活動成果と評価できます。

「グローバル20」計画の順調な達成実績を背景に生産量がかなり伸びた結果、炭酸ガス排出量が前年度比で6%程度増加し、売上原単位も下げ止まりの観を呈しています。炭酸ガス排出量はエネルギー使用量に比例するので、熱プロセスでの省エネ・排熱の利用効率向上・機械装置の効率化などをさらに推し進める必要があります。新設された省エネルギー専門部会の活動が注目されますが、受身対策でなく3E同時解決を目指す能動的な攻めの対策が肝要です。このコンセプトは、既述のエコシンボルマーク認定製品設計にみられ、その環境負荷低減効果は省資源・省エネ・省廃棄など多方面に寄与し、かつ売上にも貢献することになります。災いを転じて福とする発想が環境対策の秘訣のようです。

海外拠点が92社へと、その数も地域も格段に広がり、SWS環境標準の統一化が当面の重要課題と思われます。これは容易ではありませんが、まず海外環境担当者会議をスタートさせてコミュニケーションを図り、SWS環境経営方針の浸透を優先させた意義は大きいと思われます。順次、インベントリー収集などの具体的、定量的な活動への進展と進み、全拠点での環境活動ベクトルがダイナミックに揃うことを期待します。次回の報告書には各拠点での具体的環境データのトレンドグラフが描かれ、そのインベントリー分析が公表されることを期待します。そして、多種多様な環境負荷を一元的に統合化したインパクト評価(LCIA: Life Cycle Impact Assessment)を用いた各製品の環境品質が定量的に明示されることを望みます。

国内3営業拠点にもISO14001認証取得が成った一方で、物流のモーダルシフトがリードタイムの関わりから目標通りの達成は困難であったというような事実の記載は、ここ数年間でSWS環境経営方針が全活動拠点で着実に行き渡り、その努力が実を結びつつあることを実感させてくれます。グリーン調達や教育・啓発など一見地味に見られがちな地道な活動の積み重ねこそが大きな成果に結びつく礎であることを本報告書で改めて認識できました。環境活動の成果だけでなくプロセスにも注目していきます。



編集責任者

住友電装株式会社 環境管理部長 石田 薫

お問い合わせ先

本報告書についてのご意見ご質問は下記までご連絡下さい。

住友電装株式会社 環境管理部

TEL:059-354-6374 FAX:059-354-6424

この報告書の内容はインターネットでもご覧いただけます。

ホームページ : <http://www.sws.co.jp/>

表紙デザイン

球の中にあるのは水、動物、植物・・・環境に対する意識の重要性を表します。

バックに広がるのは、今後の環境保全活動がグローバル展開していくことをイメージしています。



この印刷物は環境に配慮した、古紙100%再生紙と植物性大豆インキを使用しています。